

2014年3月20日

太田泰雄

マンスリーレポート（2014年3月度）

- ① 第12期全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）第2回会議（3月5日～13日）
全国の省・直轄市・自治区・軍などの代表約3000人（任期5年）で構成
習近平国家主席、李克強首相の現体制が昨春の発足後、初の全人代
成長一辺倒だった従来の路線を転換、安定成長を掲げ、構造改革、腐敗の撲滅、環境
対策に取り組む

全人代では習近平国家主席への権力集中が際立った、習近平国家主席のワントップ体
制、カリスマ化

2014年の中国経済目標（ ）内は 2013年実績、1元=16.5円

経済成長率目標	7.5%前後	(7.7%)
消費者物価の上昇率	3.5%以内	(2.6%)
財政赤字	1兆3500億元=GDPの2.1%	(2.0%)
都市部登録失業率	4.6%以内	(4.1%)
都市部新規雇用者数	1000万人	(1310万人)
貿易総額の伸び率	7.5%前後	(7.6%)
固定資産投資	17%	(19.3%)
小売売上高	14.5%	(13.1%)
マネーサプライの伸び率	13%	(13.6%)

14年の成長率目標を巡っては改革姿勢を印象付けるため引き下げとの見方もあったが、
3年連続で据え置いた、製造業の景況感が低迷するなど景気の先行き不安が広がるなか、
安定成長を維持する姿勢をより強調する狙い

- * 14年の消費者物価上昇率(CPI)については、13年の目標と同じ3.5%に据え置いた
中国において農業が連年豊作、工業製品も全体として供給過剰であり、穀物などの備
蓄も豊富で、輸出入による調整能力も比較的強いなど、物価安定を保つプラス要因が
少なくない
- * 中国国防費 12.2%増、13兆円、日本の2.7倍、尖閣・南シナ海念頭
2014年の国防予算（中央政府分）は、前年実績比12.2%増と4年連続で2ケタ増、中
中央政府分だけで8082億元（13.4兆円）と初めて8000億元の大台を超えた
国防予算の公表額は米国に次ぐ世界2位で、米国の15会計年度（14年10月～15年9
月）の国防予算案の4分の1強、日本の14年度予算案の防衛費（4.9兆円）の2.7倍
国防予算の内訳は依然として不透明、中国軍が中心的な役割を果たす宇宙関係の開発
費などは含まれていない、近年では、軍の国防予算の公表額を抑制しているとの指摘

も多い、実際には公表額の2倍を超える額が投入されているというのが通説

* 治安維持費(国内の治安維持に充てる)

国防費を上回る巨額な費用が論議を呼んだ治安維持費は発表されず、総額は不明

(13年の予算は7690.8億元)民衆暴動の鎮圧など強権統治への批判をかわす意図(?)

* 雇用：失業率は4.6%以下、新規雇用は1000万人以上

新規登録失業率を4.6%以下(2013年実績4.1%)、新規雇用数を1000万人以上(同1310万人)、失業率は昨年並みの目標に設定する一方で、新規雇用の創出目標は昨年より100万人増加、今年の新卒大学生が727万人(13年は約700万人)と史上最高になることから、新卒大学生の就職圧力の軽減

* 輸出入の伸び率は7.5%前後

13年の中国の輸出入総額は前年比7.6%増の4兆ドルを突破し、世界1位になったが、世界経済が引き続き低迷する中、2013年の輸出入伸び率目標は達成出来なかった
今年の増加目標を7.5%前後と昨年比0.5%引き下げたのは、この実情を踏まえたもの

* 大気汚染対策の強化

全国的な大気汚染の深刻化に対応するため、産業構造の調整、エネルギー効率の向上、排ガス、砂塵の抑制などを通じ、大気汚染対策を一段と強化する

具体案：小型の石炭ボイラー5万基の淘汰、国家第4段階基準に適合する自動車用軽油の供給、火力発電所の発電ユニット1500万kwに対し脱硫装置取りつける、老朽自動車600万台廃棄など(環境保護省は「PM2.5」などによる大気汚染への総合対策について、中央・地方政府、企業など社会全体で17年までに合計1.7兆元(28.6兆円)超を投じるとの見通しを明らかにした)

* 産業調整・過剰生産設備の削減

改革を推進、サービス業の発展を加速、企業の合併・再編を奨励、生産能力の過剰な業種の設備を廃棄、鉄鋼で2700万トンの、セメント4200万トンの能力削減

* 金融改革

金融機関の金利自主決定権を拡大、人民元為替レートの上方向の変動幅を広げる

* 国有企業改革

国有企業の収益から公共財政予算に繰り入れる比率を高める、金融、石油、電力、鉄道、通信資源開発などの公益分野で非国有資本に一定の投資プロジェクトを解放する

* 内需拡大

住民所得を増やしてサービス消費を拡大する、電子商取引の発展、流通コストの削減で消費の潜在力を解き放つ、民間投資のモデル事業を数多く打ち出し、固定資産投資を合理的に増加させる

* 腐敗対策

各級政府は必ずや節約を励行し、浪費に反対し、支出を切り詰めなければならない、腐敗案件を断固取り調べて処分する、いかなる腐敗分子も法律に基づいて厳しく処罰し、

決して容赦しない

* 国防

平時における戦闘への備えと、国境・領海・領空防衛の管理やコントロールを強化する、中でも国家の海洋権益と断固守り、海洋強国づくりに大いに力を入れる、(尖閣問題などを念頭に、) 主権・領土問題では他国と妥協の余地がない

② 影の銀行 デフォルト容認、投資リスク認識促す、中国李首相、金融危機は回避

李首相は全人代閉幕後の記者会見で、金融市場のデフォルト(債務不履行)問題について「個別の状況では避けがたいものがある」と指摘した、投資家救済を優先してきたこれまでの姿勢を転換し、一部デフォルトを容認する姿勢を示した、李首相は、「監視を強め、適時、処理をしていく必要がある、地域的にも、金融システム的にもリスクが発生しないように維持する」とも述べ、金融・決済システムに大きな影響が出る案件は守る姿勢を示した

③ 人民元 変動幅 2%、2年振り拡大 元安の余地広げる

3月15日、人民元の対ドル相場の変動幅を現行の上下1%から2%に拡大すると発表 変動幅拡大は2012年4月以来約2年振り、人民元改革の一環で、為替相場の柔軟性を高めることで、一定の自由化を進める政権の姿勢を示す

中国の為替制度は「為替変動相場制」で、人民銀行が毎日公表する基準値から上下それぞれ一日当たり変動幅の範囲内で動く(今回の改定で変動幅は上下2%)

ただし変動幅は明らかに二次的な役割にとどまり、主役は毎朝発表する基準値であり、それを人民銀行が管理している、たとえ上下限の幅が広がっても、市場が相場を押し上げあるいは押し下げても人民銀行が基準値を通じてもとに戻すことが可能 人民銀行が日日の為替相場の管理から手を引かない限りあまり効果がない

④ 中国の輸出、2月18%減、5か月ぶりマイナス、春節連休の影響か

2014年	2月		1~2月	
貿易額	2511.8億 ^{ドル}	4.8%減	6335.7億 ^{ドル}	3.8%増
輸出	1140.9億 ^{ドル}	18.1%減	3212.3億 ^{ドル}	1.6%減
輸入	1370.8億 ^{ドル}	10.1%増	3123.5億 ^{ドル}	10.0%増
貿易収支	-229.9億 ^{ドル}		88.8億 ^{ドル}	

2月の輸出は、前月の10.6%増から大きく落ち込み5か月振りにマイナス、春節(旧正月)が前年とずれた影響に加え、企業が春節を前に輸出を1月に前倒ししたことが2月の輸出減につながった、3月以降は輸出が正常な数字に戻るとみられる

(1月の輸出10.6%増には、投機資金を持ち込む「水増し輸出」が全体を嵩上げてしているとの疑惑が出ていた)

国・地域別貿易額 1~2月

EU	902.6億 ^{ドル}	9.2%増
米国	816.7億 ^{ドル}	7.8%増

東南アジア	676.8 億 ^{ドル}	6.9%増
日本	475.4 億 ^{ドル}	5.7%増
(輸出 237.1 億 ^{ドル} 4.6%増、輸入 238.3 億 ^{ドル} 6.9%増)		
韓国	438.8 億 ^{ドル}	8.3%増
台湾	267.1 億 ^{ドル}	8.3%減
オーストラリア	230.7 億 ^{ドル}	20.9%増

⑤ 主要経済指標	2 月	1~2 月	
工業付加価値生産(一定規模以上)		8.6%増	
東部地区	7.8%増、中部地区	9.4%増、西部地区	10.3%増
社会消費品小売総額		4 兆 2281 億元 11.8%増	
都市		3 兆 6466 億元 11.7%増	
農村		5814 億元 12.8%増	
固定資産投資		3 兆 0283 億元 17.9%増	
不動産開発投資		7956 億元 19.3%増	
消費者物価指数 (CPI)	2.0% 増	2.2%増	
都市	2.1%増	2.3%増	
農村	1.7%増	1.9%増	
食品	2.7%増	3.2%増	
非食品	1.6%増	1.7%増	
工業品卸売物価指数 (PPI)	2.0%減	1.8%減	
工業生産者仕入れ価格指数	1.9%減	1.9%減	

2月のCPIは2.0%上昇、食品価格が安定し、上昇幅は昨年1月以来の低い水準

CPI全体の3割を占める食品の上昇率は2.7%、生鮮野菜 3.3%値上がり、豚肉 8.7%値下がり、牛肉 8.0%値上がり、羊肉 7.7%値上がり、卵 5.8%値下がり

PPI(卸売物価指数)は前年同月に比べ2.0%低下し、下落幅が2か月連続で拡大、24か月連続で前年水準を下回り、企業の生産活動の鈍さが目立つ

固定資産投資 第1次産業 20.9%増、第2次産業 13.7%増(鈍化) 第3次産業 20.8%増(横ばい)

小売総額は、12月(13.6%増)および市場予想(13.5%増)を下回る、公表されている13品目すべての伸びが鈍化、消費は鈍化と判断される

- ⑥ 中国住宅価格、57都市で上昇、住宅価格の伸び若干鈍化
 主要70都市新築住宅価格指数(2月) 前月比 上昇 57都市、下降 4都市、変わらず 9都市
 主要70都市中古住宅価格指数(2月) 前月比 上昇 46都市、下降 15都市、変わらず 9都市
- ⑦ 中国の発電量

1~2月 7573億 kwh 3.4%増

⑧ 中国の電力消費量

	2月		1~2月	
全社会用	3835kwh	13.7%増	8243kwh	4.5%増
第1次産業	51	6.7%減	113	7.8%減
第2次産業	2647	15.1%増	5820	4.3%増
第3次産業	518	10.5%増	1094	5.0%増
生活用	618	12.7%増	1217	6.3%増

⑨ 英銀行大手 HSBC (香港上海銀行) 発表、製造業購買担当者景気指数 (PMI)

1月	速報値	49.6	確定値	49.5
2月		48.3		48.5
3月				

PMI は 50 が好不況の境目となり、2 か月連続で 50 割れとなる

⑩ 中国の新車販売 2月 17.87%増 日産、トヨタ、ホンダ 好調

	2月		1-2月	
中国	159.6万台	17.8%増	375.3万台	10.7%増
うち乗用車	131.2万台	18.0%増	315.9万台	11.3%増
米国	119.4万台	0.0%	220.6万台	1.4%減
日本	56.5万台	18.4%増	106.1万台	23.3%増
中国自動車生産	163.8万台	21.5%増	368.9万台	14.1%増
うち乗用車	133.9万台	21.2%増	304.9万台	11.4%増

中国：2月の新車販売 17.8%増、マイカーブームが広がる内陸部を中心に初めて車を買う家族客の需要が拡大、低価格車のほか、多人数が乗れる多目的スポーツ車などの販売が好調、欧米韓の大手メーカーに加え、日本各社も総じて堅調

2月乗用車販売の国別シェア 中国 38.4%、日本 13.4%、ドイツ 23.4%、米国 12.5%、韓国 9.0%、フランス 3.1%

日本車の販売台数 日産 71900台 55.6%増、トヨタ 51900台 43.1%増
ホンダ 40858台 27.6%増、マツダ 9849台 5.6%減

日産の中国事業の収益力が回復、2014年3月期は日産に帰属する中国合弁会社の営業利益が前期比3割増の1100億円、日産は日系メーカーで最も中国市場の開拓が進んでおり、世界販売の2割を中国が占める

米国：2月の販売台数は、前年同月比ほぼ横ばい (293台元=0.02%減)、米国を広く囲った寒波の影響で生産・販売が停滞、2か月連続で前年実績を割り込むのは金融危機後の2009年10月以来約4年半ぶり、ただ3月以降は底堅い需要が戻るとの見方が強い

GM 22.2万台 1.0%減、フォード 18.4万台 6.1%減、クライスラー 15.5

万台 11.4%増、トヨタ 15.9万台 4.3%減、ホンダ 10.0万台 7.0%減、日産 11.5万台 15.8%増、VW 2.7万台 13.8%減、現代 4.9万台 6.3%減
日本：6か月連続のプラス、東日本を中心とした大雪でメーカーが工場の一時操業停止を余儀なくされたほか、販売店の営業活動にも影響が出たため、伸び率は1月（29.4%増）から大きく鈍化、4月の消費税増税を控えた駆け込み需要や新型車投入の効果で、2ケタの伸びは維持した

⑪ 社債利払い 初の不履行

中国の太陽光パネル大手、上海超日太陽能科技は7日、予定していた社債の利払いを実行できなかった、中国の公募社債市場での利払いの不履行は初めて、太陽光パネルの値下がりや資金繰りが悪化、これまで政府は経営悪化した企業を救済してきたが方針転換（② 影の銀行 デフォルト容認 参照）

同社が利払いできなかったのは、2012年発行の5年物社債、発行額10億元（170億円）、発行金利8.98% 同社は予定額8980万元のうち400万元しか調達できず

⑫ 太陽光導入、中国首位に、世界で昨年24%増、欧州は2年連続減

欧州太陽光発電産業協会(EPIA)が発表した新たに発電を始めた設備容量を示す新規導入量2013年 3700万kw

1位 中国 1130万kw(前年の3倍)、2位 日本690万kw、3位 米国 480万kw
世界の 신설の3割が中国に集まり、欧州全体(1025万kw)も上回った

中国は風力発電が先行していたが風車の設置に適した場所が減少する中、政府は太陽光に力点を置き始めている

日本は高い買い取り価格を維持し、各地で新設ラッシュが相次ぐ

先行した欧州は再生可能エネルギーの買い取りコストを電力価格に転嫁してきたが、太陽光などが急増、電力価格の上昇を招いている

⑬ 大気汚染、中国農業に影、日照減り生産量ダウン

「大気汚染は植物の光合成は阻み、国家の食糧安全への脅威となる」北京市農林科学院 孫宝啓副院長

北京郊外 昨年6月 小麦の生育期にスモッグが連続して一週間以上発生したため、生産量が前年比15~20%減少

中国最大の穀物主産地である黒竜江省、吉林省、遼寧省でも急速に深刻化している
スモッグの拡大は秩序のない発展に対して自然がともした赤信号

⑭ 13年の空気清浄器販売、前年比+90% 大幅増

中国電子情報産業発展研究院 3月4日発表

大気汚染の深刻化を背景に、2013年の空気清浄器の販売台数は240万台と、前年同期比プラス90%と大きく伸びた、売上総額は同+106%の56億元、購入者の年齢層は20~30歳代が中心、低価格帯の1000元以内が全体の半分以上を占めつつも、3000元以上の高級機のシェアは全体の23%と大きく伸び、購入ルートはネット通販に集中

- ⑮ 空気清浄器、中国で激戦、フィリップス 新鋭機種を先行投入
2014年は市場が拡大し、機能、価格両面で競争が激化しそう
中国の空気清浄機市場で首位のフィリップスは地盤の欧州市場に先んじて中国で新製品を売り出す Wi-Fi を通じて室内外の空気の汚れをスマホなどに表示できる、中国での販売機種は 20 種類を超える
スウェーデンのブルーエアは 13 年の販売台数が前年比 5 倍、1 台 5 万円以上と高額ながら、在中国の米国大使館が 4000 台購入など大口発注も多かった
シェア 2 位のパナソニックは品ぞろえを増やして対抗、オフィスで使う女性が増えている卓上型加湿機能付空気清浄器(29000 円)などを発売
- ⑯ PM2.5 対応のマスク市場、今年 10 億元規模(166 億円)
2012 年に PM2.5 の存在が広く知られるようになって以来、中国では防塵マスクの需要が急速に拡大、今年の需要量は 25 億 3000 万枚、15 年には今年比 55%増の 39 億 2000 万枚になると予想されている
PM2.5 を防ぐ国内ブランドマスク「緑盾」は国内約 3 万社がオンラインで同製品を販売、今年の販売額は 2 億 1000 万元の見通し、業界全体の市場規模は 10 億元
PM2.5 に対応するマスクは現在、米スリーエム(3M)と緑盾が 2 大大手、ただ現時点では PM2.5 対応マスクの国家基準が制定されておらず、PM2.5 に対応するとうたった品質の悪い製品が多く出回っている状態、政府当局は今後、国家基準の制定や参入規制に乗り出すとの見方もあり、技術力の高い日系を含む外資メーカーには商機が拡大する可能性もある
- ⑰ CCTV がニコンやり玉に、消費者デー特番で
中国では毎年のように外資を狙い撃ちした批判キャンペーンが巻き起こるなかでも、毎年 3 月 15 日の「世界消費者権利デー」に合わせて CCTV が放送する特番「3・15 晚会」は視聴率上位に入る国民の人気番組で、影響力は絶大
13 年には米アップルが「欧米などより保証期間が短く、中国を差別している」とやり玉に挙げられ、タイム・クック CEO が謝罪するという異例の事態に発展した
15 日夜ニコンのデジタル一眼レフカメラ「D600」で撮影した画像に、黒点が写り込む問題があると批判する特別番組を報道、外資たたきの矢面に立たされた
ニコンは、2012 年 9 月に「D600」を中国で発売し、これまで 4 万 8000 台を販売、ただ 13 年 10 月に後継機が発売されたため、現在は生産していない
黒点が写り込む問題は、以前から確認されており、ニコンは、点検や清掃をして、それでも黒点が残る場合は、部品ごと交換する対応をしていた
16 日上海市の工商局が、ニコンの「D600」の販売停止を命じた
ニコンは中国のミニブログなどを通じて「中国の利用者に質の高いグローバル標準のサービスを提供していく」と声明を発表、「CCTV の報道内容を非常に重視している」とし、アフターサービス強化などの対応を進める方針を強調、今後の動向は？ 以上